

議案第20号

令和3年度 広川町下水道事業会計補正予算 第4号

第1条 令和3年度広川町下水道事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和3年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	379,108 千円	1,555 千円	380,663 千円
第2項 営業外収益	221,831 千円	1,555 千円	223,386 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額101,615千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整673千円、当年度分損益勘定留保資金78,665千円及び引継金22,277千円をもって補てんするものとする。)

	収 入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	208,670 千円	△ 6,500 千円	202,170 千円
第5項 企業債	108,300 千円	△ 6,400 千円	101,900 千円
第6項 他会計補助金	16,751 千円	△ 100 千円	16,651 千円

	支 出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	312,594 千円	△ 8,809 千円	303,785 千円
第1項 建設改良費	204,397 千円	△ 8,809 千円	195,588 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた金額を次のように改める。

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額(千円)	限度額(千円)
流域下水道事業債	29,500	23,100

令和4年3月8日 提出
広川町長 渡邊元喜

令和3年度広川町下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			379,108	1,555	380,663	
	2 営業外収益		221,831	1,555	223,386	
		6 雑収入	1	1,555	1,556	流域下水道維持管理負担金返金 1,555

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			208,670	△ 6,500	202,170	
	5 企業債		108,300	△ 6,400	101,900	
		1 建設改良債	108,300	△ 6,400	101,900	流域下水道事業債 △ 6,400
	6 他会計補助金		16,751	△ 100	16,651	
1 他会計補助金		16,751	△ 100	16,651	一般会計からの補助金 △ 100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資本的支出			312,594	△ 8,809	303,785		
	1 建設改良費		204,397	△ 8,809	195,588		
		3 総係費		50,721	△ 1,400	49,321	扶養手当 △ 100 期末手当 △ 400 勤勉手当 △ 350 住居手当 △ 100 児童手当 △ 100 共済組合納付金 △ 250 退職手当組合負担金 △ 100
			5 流域下水道建設負担金	30,104	△ 7,409	22,695	流域下水道建設負担金 △ 7,409

令和3年度 広川町下水道事業補正(第4回) 予定キャッシュフロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,630	1,555	14,185
減価償却費	135,346		135,346
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	△ 29		△ 29
貸倒引当金の増減額	139	△ 9	130
長期前受金戻入額	△ 56,681		△ 56,681
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1
支払利息	38,142		38,142
未収金の増減額(△は増加)	98,612	682	99,294
特定収入払戻消費税の調整額	△ 7,593		△ 7,593
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,112		△ 65,112
その他流動負債の増減額(△は増加)			0
小計	155,453	2,228	157,681
利息及び配当金の受取額	1		1
利息の支払額	△ 38,142		△ 38,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,312	2,228	119,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 159,724	1,400	△ 158,324
無形固定資産の取得による支出	△ 27,368	6,736	△ 20,632
国庫補助金等による収入	62,000		62,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,751	△ 100	16,651
負担金による収入の返還金	21,619		21,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,722	8,036	△ 78,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,300	△ 6,400	101,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,196		△ 108,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	△ 6,400	△ 6,296
資金の増加額(又は減少額)	30,694	3,864	34,558
資金期首残高	64,870		64,870
資金期末残高	95,564	3,864	99,428

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区	分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
本年度	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区	分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考	
			報酬	給料	職員手当等	計				
補 正 後	()	4	0	11,493	10,060		21,553	4,000	25,553	
補 正 前	()	4	0	11,493	11,210		22,703	4,250	26,953	
比 較	(0)	0	0	0	△ 1,150		△ 1,150	△ 250	△ 1,400	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	1,314	0	4,556	270	620	186	1,405	1,709		10,060	
補 正 前	1,414	0	5,306	270	620	286	1,505	1,809	0	11,210	
比 較	△ 100	0	△ 750	0	0	△ 100	△ 100	△ 100	0	△ 1,150	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 4	0	11,493	10,060	21,553	4,000	25,553	
補正前	() 4	0	11,493	11,210	22,703	4,250	26,953	
比較	() 0	0	0	△ 1,150	△ 1,150	△ 250	△ 1,400	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	1,314	0	4,556	270	620	186	1,405	1,709	0	0	10,060	
補正前	1,414	0	5,306	270	620	286	1,505	1,809	0	0	11,210	
比較	△ 100	0	△ 750	0	0	△ 100	△ 100	△ 100	0	0	△ 1,150	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	()				0	0	0	
補正前	()				0	0	0	
比較	() 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後											0	
補正前											0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当での増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期						
		昇給昇格等に伴う増加分	0							
		その他の増減分	0	職員構成等によるもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	4	前年度	4
区分	在職数									
本年度	4									
前年度	4									
増減	0									
職員手当等	△ 1,150	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 0 退職手当組合負担金 0						
		その他の増減分	△ 1,150	職員構成等によるもの 扶養手当 △ 100 管理職手当 0 期末勤勉手当 △ 750 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 △ 100 児童手当 △ 100 退手組合負担金 △ 100						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	234,200	44.75		
補正前	234,200	44.75		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	182,200	182,200
高校卒	154,900	154,900

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	2		2	
1級	1		1	
計	4		4	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
補正後	2.225	2.225	4.45
補正前	2.225	2.225	4.45
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給